

第3章

まちづくりを取り巻く背景

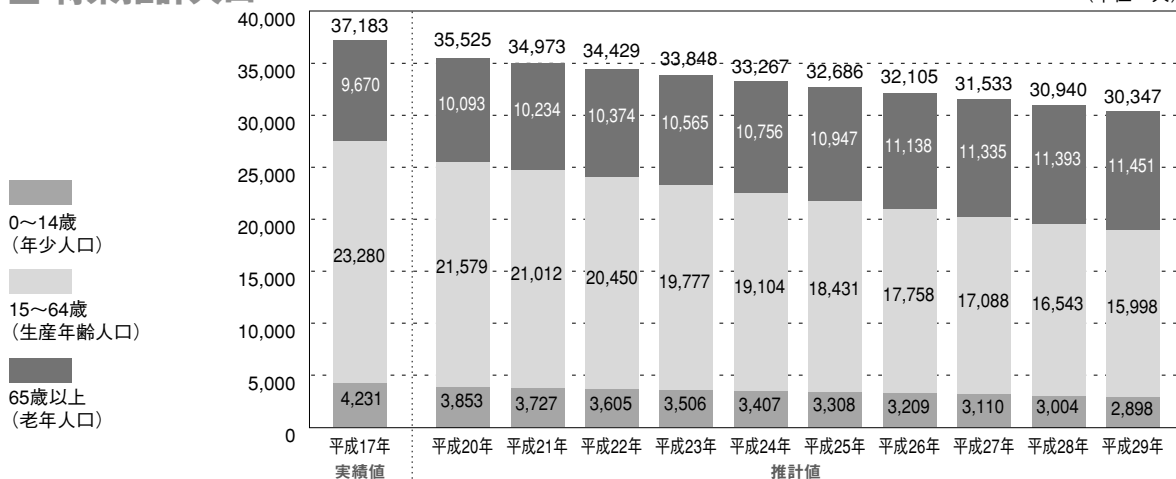
第1節 人口の予測

国勢調査からコーホート変化率法により推計を行うと、本市の総人口は、平成20年以降減少し続け、計画の目標年次である平成29年には、30,347人になると予測されます。

また、年齢3区分別人口比率では、平成20年以降年少人口、生産年齢人口の割合が減少しているのに対し、老年人口の割合は増加していくと予測されます。

将来推計人口

(単位：人)

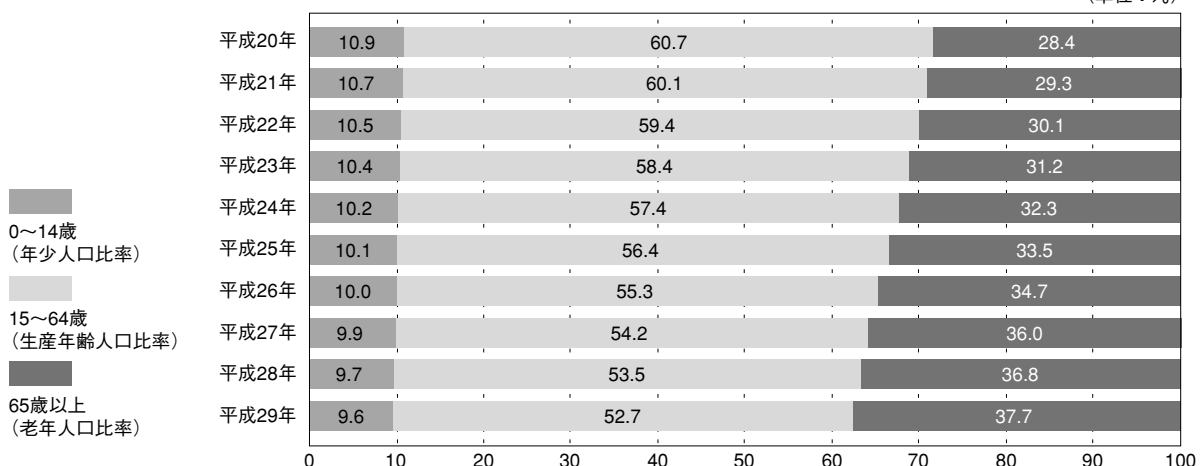


※実績値(平成17年)のグラフには年齢不詳分を含んでいない。

資料：各年国勢調査

年齢3区分別人口比率の推計

(単位：%)



※平成12年と平成17年国勢調査をもとに、コーホート変化率法によって算出

※コーホート変化率法とは、あるコーホート(同時出生集団)の一定期間における人口の変化率に着目し、

その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法。

※「年齢3区分別人口比率の推計」のグラフは、小数第2位を四捨五入した数値を掲載しているため、合計値が100.0%にならない場合があります。

第2節 市民ニーズの状況（住民アンケート調査結果より）

本計画策定にあたって、将来のまちづくりに対する市民の意向や市政への評価を把握するため、総合計画策定のためのアンケート調査を実施し、調査結果から読み取れる市民ニーズの状況を整理しました。

1. 調査の概要

【住民意識調査対象調査】

- 調査地域 : 宇陀市全域
- 調査対象者 : 宇陀市にお住まいの16歳以上の方から、無作為抽出による3,000人
- 調査期間 : 平成18年11月6日（月）～平成18年11月15日（水）まで
- 調査方法 : 調査票による本人記入方式（本人が記入できない場合は家族等の記入）
郵送配布・郵送回収による郵送調査法
- 配布数 : 3,000人
- 回収数 : 1,328人（有効回収数1,328人）
- 有効回答率 : 44.3%

【中学生対象調査】

- 調査地域 : 宇陀市全域
- 調査対象者 : 大字陀中学校、菟田野中学校、榛原中学校、室生中学校の全生徒
- 調査期間 : 平成18年11月6日（月）～平成18年11月22日（水）まで
- 調査方法 : 市内4中学校全生徒を対象に、学校を通じて配布・回収
- 配布数 : 998人
- 回収数 : 955人（有効回収数955人）
- 有効回答率 : 95.7%

【ご意見箱用アンケート】

「広報うだ11月号」に折込み、13,200世帯に配布しました。本庁玄関口及び各地域事務所玄関口に意見箱を設置し、任意に投函していただきました。調査期間は、平成18年11月6日（月）～平成18年11月15日（水）までとしました。

※ご意見箱用アンケートは178通の回収となりました。

2. 宇陀市への愛着、自慢できるものについて

約6割の人が愛着を感じ、自然環境がまちの自慢と回答しています。

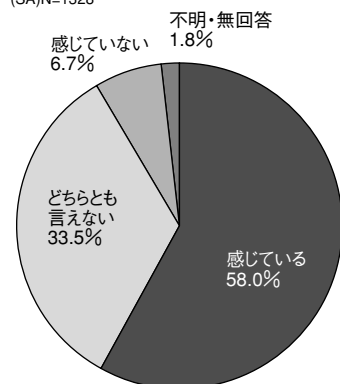
本市への愛着度については、『住民意識調査対象調査』では、「感じている」が58.0%と半数以上を占めています。

また、『中学生対象調査』では、本市の自慢できるものは何かについては、「山々や田園風景など、美しい自然環境」が68.6%で最も多く、次いで「豊かな森林資源」が38.0%、「犯罪や事故の少ない、治安の良さ」が34.3%となっています。

■ 愛着について

【住民意識調査対象調査】

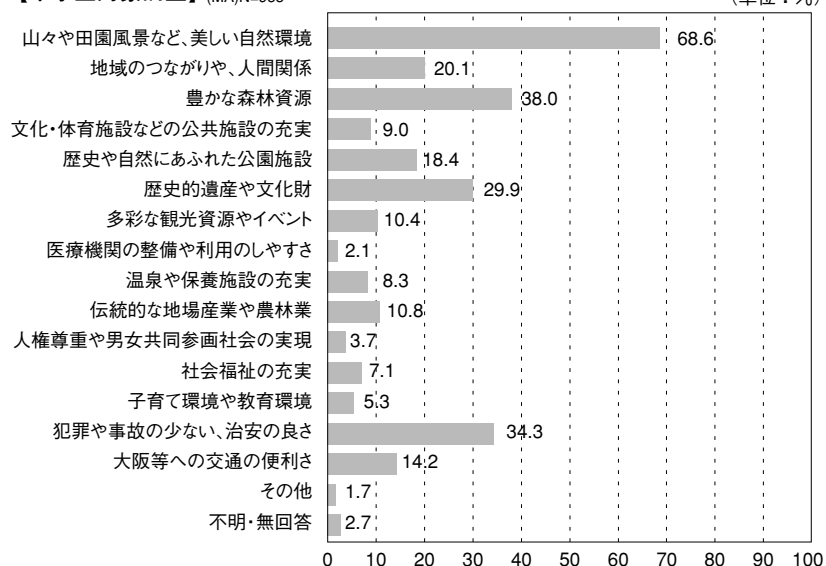
(SA)N=1328



■ 自慢できるものについて

【中学生対象調査】(MA)N=955

(単位：%)



3. まちの状況に対する評価について

生活に身近な施策について、満足度と必要度が高くなっています。

最近、特によくなったと思われるまちづくり施策の満足度についてたずねたところ、「ごみ処理・リサイクル体制の整備」が最も多く28.6%となっています。次いで、「道路網の整備」17.0%、「上水道の整備」16.1%、「公園・緑地の整備」15.6%となっています。

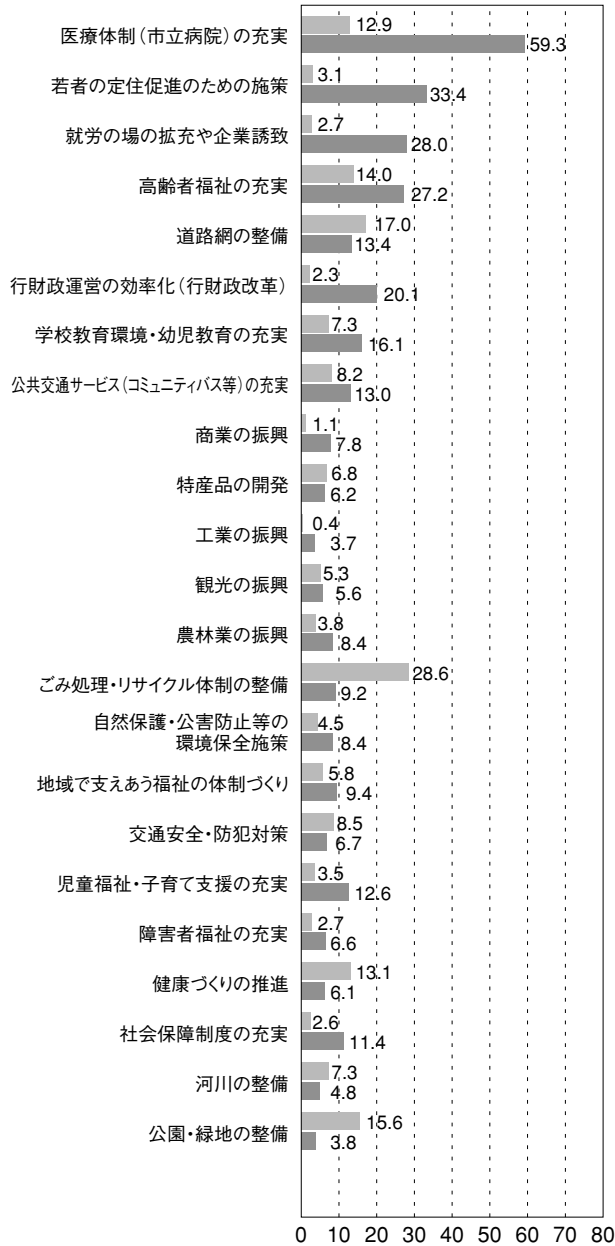
また、今後、特に必要だと思われるまちづくり施策の必要度についてたずねたところ、「医療体制（市立病院）の充実」が最も多く59.3%となっています。次いで、「若者の定住促進のための施策」33.4%、「就労の場の拡充や企業誘致」28.0%、「高齢者福祉の充実」27.2%となっています。

■ まちづくり施策全体について

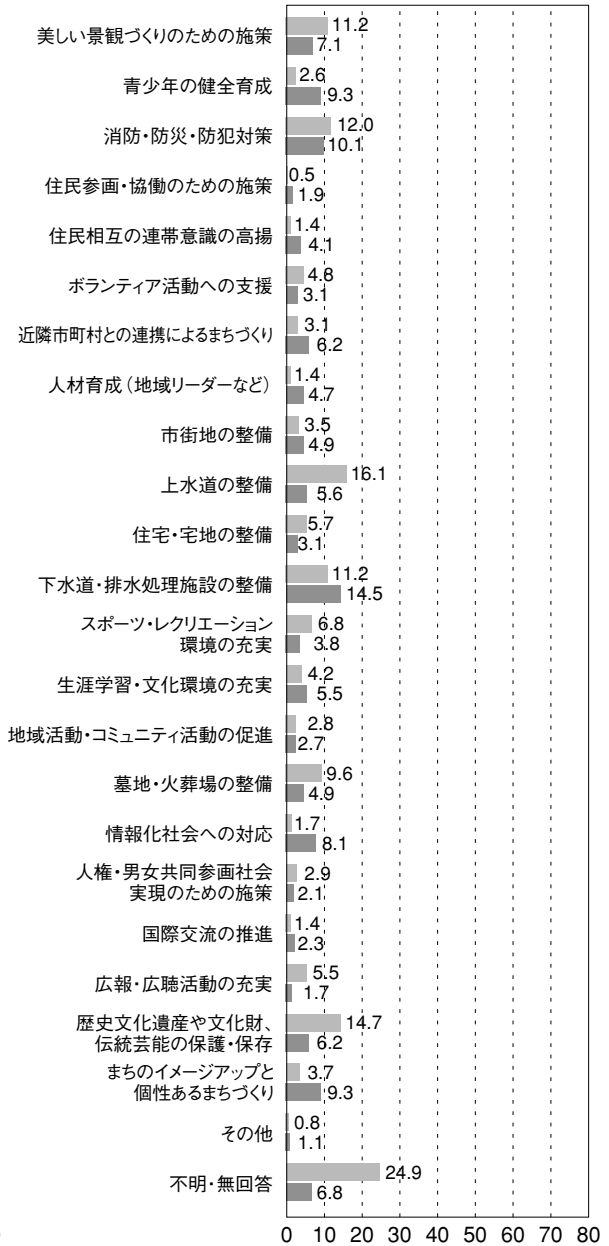
【住民意識調査対象調査】 満足度 必要度

(MA)N=1328

(単位：%)

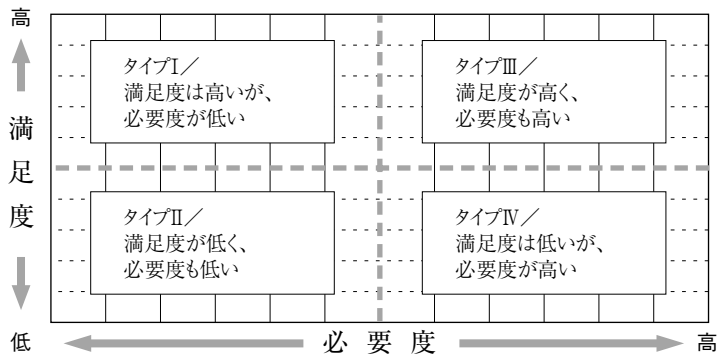


(単位：%)

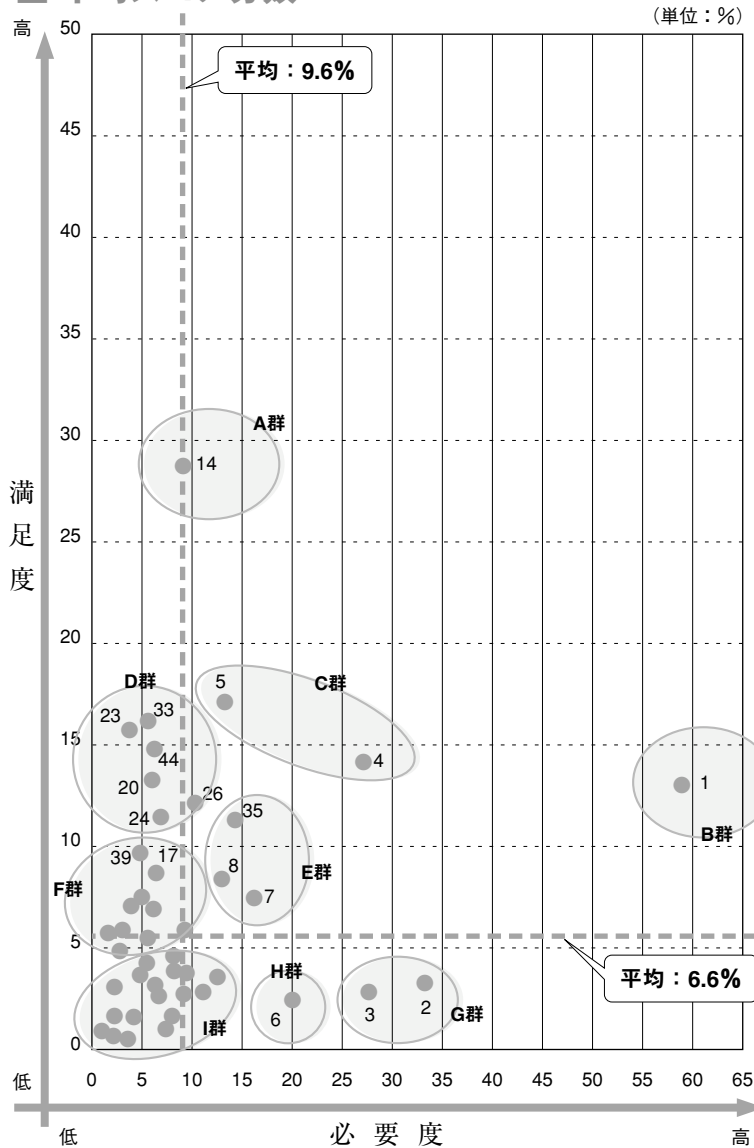


■ 平均スコア分類による分析

最近良くなったまちづくり施策を「満足度」、今後特に必要なまちづくり施策を「必要度」とし、「満足度」、「必要度」それぞれの平均スコアを用いて4つのセグメントに分類しました。



■ 平均スコア分類



■ 群種による分析

任意に群種を設定し、満足度、必要度の関連を分析しました。

- **A群**
14. ごみ処理・リサイクル体制の整備
- **B群**
1. 医療体制(市立病院)の充実
- **C群**
4. 高齢者福祉の充実
5. 道路網の整備
- **D群**
20. 健康づくりの推進
23. 公園・緑地の整備
24. 美しい景観づくりのための施策
26. 消防・防災・防犯対策
33. 上水道の整備
44. 歴史文化遺産や文化財、伝統芸能の保護・保存
- **E群**
7. 学校教育環境・幼児教育の充実
8. 公共交通サービス(コミュニティバス等)の充実
35. 下水道・排水処理施設の整備
- **F群**
10. 特産品の開発
12. 観光の振興
16. 地域で支えあう福祉の体制づくり
17. 交通安全・防犯対策
22. 河川の整備
29. ボランティア活動への支援
34. 住宅・宅地の整備
36. スポーツ・レクリエーション環境の充実
39. 墓地・火葬場の整備
43. 広報・広聴活動の充実
- **G群**
2. 若者の定住促進のための施策
3. 就労の場の拡充や企業誘致
- **H群**
6. 行財政運営の効率化(行財政改革)
- **I群**
9. 商業の振興
11. 工業の振興
13. 農林業の振興
15. 自然保護・公害防止等の環境保全施策
18. 児童福祉・子育て支援の充実
19. 障害者福祉の充実
21. 社会保障制度の充実
25. 青少年の健全育成
27. 住民参画・協働のための施策
28. 住民相互の連帯意識の高揚
30. 近隣市町村との連携によるまちづくり
31. 人材育成(地域リーダーなど)
32. 市街地の整備
37. 生涯学習・文化環境の充実
38. 地域活動・コミュニティ活動の促進
40. 情報化社会への対応
41. 人権・男女共同参画社会実現のための施策
42. 国際交流の推進
45. まちのイメージアップと個性あるまちづくり
46. その他

4. 宇陀市の将来像について

宇陀市の将来像としては、豊かな自然環境を活かしたまちづくりが求められています。

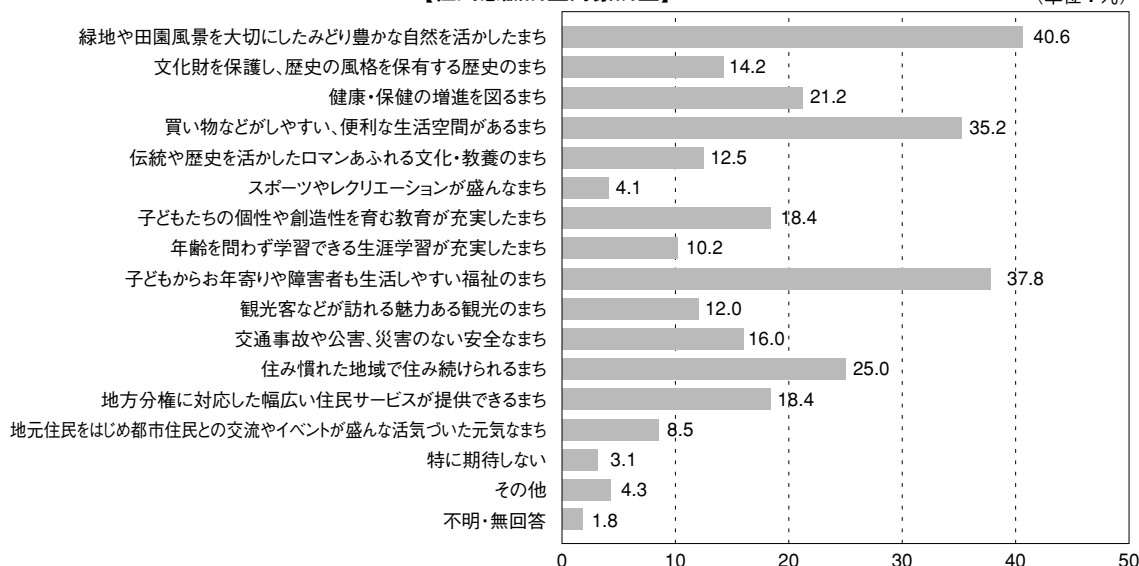
宇陀市の将来に期待することについては、住民意識調査対象調査では「緑地や田園風景を大切にしたいみどり豊かな自然を活かしたまち」が40.6%と最も多く、中学生対象調査についても「自然を守り、より良い生活環境をもつまち」が46.9%と最も高くなっています。

■ 宇陀市の将来像について

(MA)N=1328

【住民意識調査対象調査】

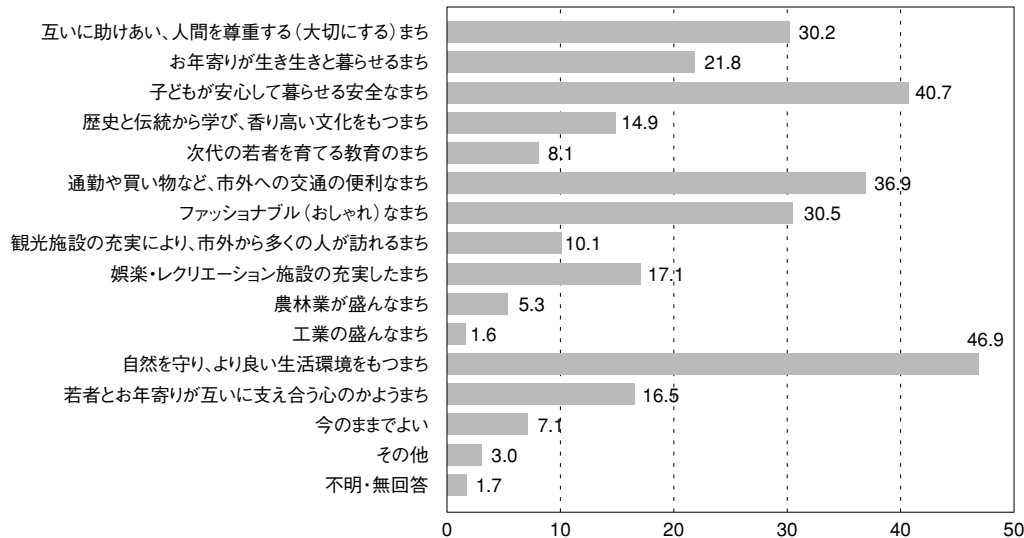
(単位：%)



(MA)N=955

【中学生対象調査】

(単位：%)



第3節 社会を取り巻く社会潮流の動向

21世紀の初頭、日本全体が政治・社会・経済の大きな変革期にあり、その変化は市民の生活の場である地域においてもさまざまな影響をもたらすと考えられます。本市を取り巻く社会潮流を以下のように整理することができますが、時代が大きく変化する転換期にあつては、これまでの延長上での意識や制度では対応ができなくなっており、こうした社会潮流を認識した上でまちづくりに取り組んでいくことが求められています。

1. 少子高齢化、人口減少化の進行

これまで、国においても重点的に少子化対策、高齢化対策が進められてきましたが、少子化には歯止めがかからず、また、高齢化問題では、今後団塊の世代が本格的に高齢期を迎えるなど高齢化は加速しています。そのため、本格的な少子高齢化、人口減少社会に対応した社会経済のシステムづくりが急務となっています。本市においても少子高齢化が急速に進行しており、生産年齢人口減少に伴う活力の低下が懸念されています。

2. 「危機管理」への関心の高まりとコミュニティの必要性

阪神・淡路大震災の教訓や東南海・南海地震など自然災害の発生への不安が高まっているほか、食に対する安全性や悪質商法などの消費生活に関する安全性など、さまざまな分野において「危機管理」に対する関心が高まっています。また、「心の豊かさ」を求める価値観の変化などから、福祉やまちづくりに関わるボランティア、NPOなどコミュニティ活動に対する意識が高まり、社会生活に関わる市民主体の組織や活動の芽が現れてきています。

3. 地方分権、規制緩和、行財政改革など地域のまちづくりを取り巻く流れ

さまざまな社会潮流の背景には、現在、我が国の社会システム全般が大きな変革期にあることが認識されています。その改革の大きな方向として、「国から地方へ」の地方分権と「官から民へ」の規制緩和があります。また、国の三位一体改革を受けて、地方の行財政運営は極めて厳しい状況にあるため、さらなる行財政改革の推進が必要になります。さらに身近な地域でのまちづくりにおいては、「都道府県から市町村へ」そして「行政から住民へ」とまちづくりの主役が変わりつつあります。

4. 価値観、ライフスタイルの多様化

「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと人々の欲求が変化し、個人の価値観に基づいた多様なライフスタイルが出現してきています。また、人々の余暇時間の増大により消費の形態についても量から質への転換がみられます。人々の生活は質的な向上をめざす段階に入っています。

5. 経済のグローバル化

産業活動において、生産拠点の海外への移転が顕著になり、企業活動の国際化が進むとともに、人・物・情報・資本の国際交流量が飛躍的に拡大しています。これにより国内では産業の空洞化が懸念されています。

6. 公共交通体系の大きな変化

自家用車の普及と鉄道・バスの乗客数の減少から、地方の公共交通体系は、大きく変わろうとしています。なかでも、バスの不採算路線については、事業者の撤退が相次ぎ、地域の高齢者などの公共交通手段の確保が困難な状況にあります。厳しい財政状況のなかで、地方公共団体がその役割を担っていきますが、今後も都市と地方の公共交通の地域格差が広がっていく懸念があります。

7. 持続可能な循環型社会の構築

オゾン層の破壊や酸性雨、地球温暖化などの環境問題がみられるようになり、地球環境に配慮した持続可能な循環型社会を形成することが求められています。本市においても、美しく豊かな自然環境との共生に基づくまちづくりを進めていく必要があります。

8. 高度情報化の著しい展開

ユビキタス社会*へと変化していくなか、情報通信分野の高度ネットワーク化がさらに進み、社会のさまざまな分野で多様な活用が期待されます。

●ユビキタス社会…元々は「至るところに存在する」という意味のラテン語。ユビキタス社会とは、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「簡単に」情報通信技術が利用できるような社会。

第4節 宇陀市のまちづくりの主な課題

本市の地域特性や市民ニーズの状況、社会潮流の動向等をふまえ、新たなまちづくりへ向けて発展を図るための主要課題をまとめると、次のようになります。

1. 少子高齢化、人口減少化への対応

本市におけるこれまでの人口動態の特徴は、就業の機会が限られていたために若者が都会へと流出するため起こる社会減を主とする人口減少でしたが、今後は少子高齢化の影響により人口の自然減や人口構造のアンバランス化に拍車がかかることが予想され、地域の活力が低下することが懸念されます。

このような状況に対応するため、保健・医療・福祉の連携を一層強化し、子どもから高齢者まで、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが重要となっています。

市民対象のアンケート調査においても、子育て環境や支援について、最も必要と思うものについてたずねたところ、「子どもの安全・安心な生活環境」に対する意見が最も多くあがっています。

今後、家族形態の変容が進み、家庭の保育力、介護力の維持・向上が課題となっているなかで、地域の力で支え合い・助け合う「地域力」で補完していくことが今後ますます重要となっています。

2. 地域産業の振興と観光交流産業の活性化

近年の社会経済環境の影響により、農林業や商工業を取り巻く状況は厳しく、高齢化や少子化に伴う担い手不足の影響もあり、就業人口は第3次産業へ移行しつつあります。

本市の地域経済を活性化させるためには、地域特性を活かした経済活動と雇用機会を確保することが重要です。

そのため、農業等生産基盤の整備や高原野菜や宇陀牛、木材製品や毛皮革製品をはじめとする既存産業を付加価値の高い商品にするとともに、新たな特産品・加工品の開発や企業・人材育成の強化など、地域産業の振興を図る必要があります。

また、地域経済の活性化を推進するためには、農林業や商工業との連携により、自然や歴史・文化、景観等を活かした観光振興施策の強化が重要となっています。

本市は、豊かな自然や貴重な歴史・文化的資源に恵まれているとともに、観光交流産業の活性化も期待されています。

近年の観光客のニーズが、自然や文化志向の体験型観光へと大きく変化しており、本市の観光のあり方も豊富な地域資源を活用した体験型交流を一層推進することにより、多様化する観光客のニーズに的確に応えていく必要があります。

3. 美しい自然環境の保全

中学生対象のアンケート調査では、本市の自慢できるものについて、「山々や田園風景など、美しい自然環境」という意見が約7割近くあがっており、次いで「豊かな森林資源」が続いているなど、本市の自然環境は、まちにとってかけがえのない財産であるといえます。

この豊かで美しい自然と共生を図るため、市民一人ひとりが家庭や地域、職場等において、環境に必要以上に負荷を与えないための努力と工夫を行い、リサイクルやごみの減量化、資源の節減などに取り組む省資源・資源循環型社会を形成していくなど、環境保全のまちづくりをめざすことが必要です。

4. 安全・安心の確保

近い将来に発生が予想されている東南海・南海地震とともに、地球温暖化に伴う気候変動によって局地的な大雨の被害が多発しているなど、自然災害の恐ろしさと危機管理への取り組みが再認識されるようになりました。

また、市民一人ひとりの安全に対する意識の高揚を図り、子どもの登下校の見守りボランティアや近隣での防犯声かけ運動など、事故や犯罪のない安全なまちづくりを推進することが必要です。

5. 既存ストックの整備と地域間ネットワークの充実

合併により広域化した本市においては、市内公共施設等既存ストックの利用目的をふまえて、市民サービスの向上と効率的・効果的な利活用に向けて役割分担の明確化等を検討していくとともに、CATV（ケーブルテレビ）等高度情報通信基盤の整備を図り、情報技術を活用した地域間のネットワーク化が必要になってきます。

また、地域間交流の活発化による市としての一体感の醸成、市全体の活性化をめざす意味からも、広域圏につながる主要幹線道路や市内の生活圈道路網の維持・整備を推進することが課題となっています。

さらに、市内の主要な公共交通機関である路線バスの利用者数の減少等がみられることから、バスの不採算路線における効率的かつ持続可能な公共交通のあり方を検討していく必要があります。

6. 中心市街地の求心力の回復と若者を中心とした定住化の促進

モータリゼーション（自動車社会）の進展や郊外型大型店舗の進展による商圏の拡大に伴い、購買層の市外流出傾向が続いています。空洞化が進む市街地部の商店街や小規模店舗については、地域住民等との連携により、景観整備など各地域の特性を活かした特色ある商業空間、形態の創出を図るとともに、「福祉」や「健康」などの観点からも歩いて楽しめるコンパクトなまちづくりが求められます。

その一方で、中心市街地部の求心力を高めるためには、人口の定住化を図らなければなりません。しかし、中学生対象のアンケート調査で、これからも宇陀市に住み続けたいかについてたずねたところ、「どちらともいえない」が約4割で最も多くあがっており（「住み続けたい」約3割、「住み続けたくない」約2割）、特に若者の定住対策が必要となっています。

そのようななか、自然に恵まれた本市の特性を活かした魅力ある定住化対策が必要となっています。そのため、市内各所に点在する田園地帯を有効活用し、田園住宅等の「農」と共生した新しい住宅地を形成するなど、多様なライフスタイルに対応した創意工夫が求められています。

また、多様なライフスタイルを持つ都市住民やU・I・Jターン者等の新たな定住促進を図るため、計画にある県営工業団地の誘致はもちろんのこと、都市計画法による規制緩和策や通勤圏内である近隣の企業団地へ雇用確保を働きかけるなど、今後連携が求められる大阪・名古屋の2大経済圏の中間地という立地条件を活かして、広域的な観点で雇用環境の整備を行う必要があります。

さらに、多様なライフスタイル、計画的な宅地整備や各種住宅施策、保健・医療・福祉施策、子育て支援策など、定住の魅力を高めるための複合的な取り組みが必要となっています。

7. 分権時代に即した協働の仕組みづくり

本市では、新合併特例法に基づく地域自治区の地域協議会と地域事務所を設置しており、住民と行政の協働によるまちづくりを行っています。今後、地域自治区が解消された後の分権時代に即した地域自治、協働の仕組みづくりを行っていくためにも、効率的かつ柔軟で即応性の高い施策の展開を図っていくことが求められています。

また、近年においては、子育て、教育、人権、福祉、環境保全、防災、防犯、交通など多くのまちづくりの分野で、地域内での連携や活動が重要になってきています。

これらの各分野で市民が主体的にまちづくりに参加するためには、自分のまちに対する誇りと愛着を持ち続けられるよう、市民の手による市民のためのまちづくりを進めていくことがますます必要となってきています。

今後、市民と行政が役割分担を明確にし、対等な立場でお互いが責任をもってまちづくりを行うことができるよう、積極的に住民活動を支援し、市民と行政が協働して公共サービスの向上をめざしていく必要があります。そして、これまで以上に多くの人々が世代や地域などを越えて交流し、支え合い、助け合う暮らしを展開していくことが求められています。